

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ヨシタケ
【英訳名】	Yoshitake Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 哲
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052 881 7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 島 勝彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052 881 7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 島 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	5,215,612	5,279,019	7,008,188
経常利益 (千円)	656,991	757,321	822,906
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	600,990	584,820	721,877
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	547,314	766,483	799,506
純資産額 (千円)	11,064,066	11,855,743	11,316,259
総資産額 (千円)	12,969,661	13,717,474	13,279,650
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	94.16	91.63	113.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.8	85.9	84.7

回次	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	37.71	39.53

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、家計部門においては雇用・所得環境の改善が持続しました。個人消費は、消費増税前の駆け込み需要の反動による影響が懸念されたものの、軽減税率の導入や幼児教育・保育の無償化などの負担軽減策により大きな落ち込みは回避されました。企業部門においては、企業収益は一進一退の動きで推移したものの、設備投資は省力化やデジタル化に向けたソフトウェア投資を中心に増加基調が継続しました。今後については、人手不足に伴う人件費の高騰やオリンピック終了後の建設投資の反動減による景気の落ち込みなど国内経済への影響が懸念されるものの、企業の働き方改革を背景とした省力化投資や、老朽化した設備の更新、新技術の活用のための研究開発投資など、民間設備投資を中心として経済活動は成長性を持続し、景気はゆるやかな回復基調を維持する見込みであります。一方、海外経済においては米中の貿易摩擦や中東情勢をめぐる緊張感の高まりにより依然不確実性をはらんでおり、近隣諸国における地政学リスクへの懸念も依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループにおきましては、国内外のマーケットへ向け営業活動を強化してまいりました結果、国内顧客向け販売においては、オリンピック関連も含めた都心再開発計画などにより活発化している建築設備市場において受注を増やし、その他の国内市場においてもおおむね堅調に推移しました。海外顧客向け販売においては、米中の貿易摩擦による影響が懸念されたものの、新規顧客開拓等の積極的な営業活動により、中国や北米地域での販売を伸ばすなど、販売活動全体としては堅調に推移しました。今後については、更なる海外販路の拡大を目指すとともに、より積極的な提案型営業を推進し、受注率の向上に努めてまいります。また、生産活動の合理化やコストダウンを強力に進め、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き積極的な提案営業を展開しました結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億37百万円増加し、137億17百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億1百万円減少し、18億61百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億39百万円増加し、118億55百万円となりました。

b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高52億79百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益4億81百万円（前年同期比1.6%減）、経常利益7億57百万円（前年同期比15.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億84百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（日本）

日本においては、建築設備市場についてオリンピック関連も含めた都心再開発計画などにより受注を増やすなど、国内全体の売上高は堅調に推移しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は49億97百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は3億22百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

（東南アジア）

東南アジアにおいては、主にタイやベトナムなどで当社グループの主力製品である工場向けバルブ製品の販売が低調に推移し、当第3四半期連結累計期間の売上高は14億65百万円（前年同期比7.8%減）、セグメント利益は1億28百万円（前年同期比39.3%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億67百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,665,878
計	22,665,878

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,967,473	6,967,473	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,967,473	6,967,473		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		6,967,473		1,908,674		2,657,539

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 585,100	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,379,600	63,796	同上
単元未満株式	普通株式 2,773	-	-
発行済株式総数	6,967,473	-	-
総株主の議決権	-	63,796	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
(株)ヨシタケ	名古屋市瑞穂区二野町 7番3号	585,100	-	585,100	8.39
計		585,100	-	585,100	8.39

（注） 当第3四半期会計期間末における所有自己株式数は、585,134株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,583,912	1,883,411
受取手形及び売掛金	2,573,167	2,639,346
商品及び製品	1,266,261	1,285,908
仕掛品	769,103	705,004
原材料及び貯蔵品	907,237	900,285
その他	208,860	252,123
貸倒引当金	283	164
流動資産合計	7,308,259	7,665,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,995,985	3,045,488
減価償却累計額	1,704,448	1,779,031
建物及び構築物(純額)	1,291,537	1,266,457
機械装置及び運搬具	3,579,171	3,746,930
減価償却累計額	2,018,167	2,208,570
機械装置及び運搬具(純額)	1,561,003	1,538,360
土地	788,565	798,995
リース資産	127,036	236,864
減価償却累計額	96,718	126,226
リース資産(純額)	30,318	110,638
建設仮勘定	36,736	45,376
その他	1,057,049	1,091,065
減価償却累計額	959,789	1,001,373
その他(純額)	97,260	89,692
有形固定資産合計	3,805,421	3,849,520
無形固定資産	55,351	56,523
投資その他の資産		
投資有価証券	1,650,263	1,747,474
その他	460,354	398,039
投資その他の資産合計	2,110,618	2,145,514
固定資産合計	5,971,390	6,051,557
資産合計	13,279,650	13,717,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	728,368	581,359
1年内返済予定の長期借入金	19,120	-
未払法人税等	60,051	46,861
賞与引当金	163,504	81,780
その他	219,864	314,647
流動負債合計	1,190,908	1,024,649
固定負債		
リース債務	9,867	92,434
役員退職慰労引当金	276,659	284,959
退職給付に係る負債	455,954	429,647
資産除去債務	30,002	30,041
固定負債合計	772,483	837,082
負債合計	1,963,391	1,861,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	6,787,825	7,155,645
自己株式	454,777	454,777
株主資本合計	10,899,628	11,267,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,751	73,229
繰延ヘッジ損益	1,375	-
為替換算調整勘定	299,027	446,732
その他の包括利益累計額合計	346,404	519,962
非支配株主持分	70,226	68,331
純資産合計	11,316,259	11,855,743
負債純資産合計	13,279,650	13,717,474

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	5,215,612	5,279,019
売上原価	3,104,799	3,160,127
売上総利益	2,110,812	2,118,892
販売費及び一般管理費	1,621,544	1,637,322
営業利益	489,268	481,569
営業外収益		
受取利息	32,366	31,081
受取配当金	3,214	3,542
持分法による投資利益	148,812	254,351
その他	21,732	17,675
営業外収益合計	206,125	306,651
営業外費用		
支払利息	744	1,641
売上割引	7,642	8,398
為替差損	27,714	15,303
その他	2,300	5,556
営業外費用合計	38,401	30,899
経常利益	656,991	757,321
特別利益		
固定資産売却益	114,451	-
投資有価証券償還益	4,669	-
特別利益合計	119,121	-
税金等調整前四半期純利益	776,113	757,321
法人税、住民税及び事業税	83,357	96,051
法人税等調整額	83,630	68,344
法人税等合計	166,988	164,396
四半期純利益	609,124	592,925
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,134	8,104
親会社株主に帰属する四半期純利益	600,990	584,820

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	609,124	592,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,529	24,477
繰延ヘッジ損益	4,606	1,375
為替換算調整勘定	17,209	149,847
持分法適用会社に対する持分相当額	36,884	2,142
その他の包括利益合計	61,810	173,558
四半期包括利益	547,314	766,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	539,180	758,378
非支配株主に係る四半期包括利益	8,134	8,104

【注記事項】

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が15,414千円増加し、流動負債の「その他」が6,318千円及び固定負債の「リース債務」が9,491千円増加しております。当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	20,888千円	25,681千円
支払手形	59,906	41,295
電子記録債権	13,484	9,748
電子記録債務	69,162	71,461

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	319,381千円	338,904千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	204,234	32	2018年3月31日	2018年6月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	216,999	34	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,769,457	446,155	5,215,612
セグメント間の内部売上高 又は振替高	97,483	1,143,661	1,241,144
計	4,866,940	1,589,816	6,456,757
セグメント利益	279,836	211,163	490,999

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	490,999
棚卸資産の調整額	1,731
四半期連結損益計算書の営業利益	489,268

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,941,185	337,834	5,279,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,846	1,127,622	1,183,469
計	4,997,031	1,465,457	6,462,488
セグメント利益	322,691	128,087	450,779

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	450,779
棚卸資産の調整額	30,789
四半期連結損益計算書の営業利益	481,569

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	94円16銭	91円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	600,990	584,820
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	600,990	584,820
普通株式の期中平均株式数(株)	6,382,340	6,382,339

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社 ヨシタケ

取締役会 御 中

三優監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	林	寛	尚
----------------	-------	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	八代	英	明
----------------	-------	----	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。